

緊急提言

特定非営利活動法人 環境経営学会 理事有志（署名人は最後に列記）

まずもって、東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福を祈り、未だ避難生活等でご苦労されている方々のご奮闘を祈念し、原子力発電所の現場にて英雄的活動を続けておられる方々に感謝をささげます。

2011年3月11日の未曾有の大地震、大津波による大災害は、直後からの対策の拙さ、原子力発電への対応の不手際等が重なり、依然として混乱が続いています。この事態を何とか早く一定の安定に持っていくことが目下の急務であることは自明のことです。しかし、平行して今後の復興について基本的な哲学、方向性、方針、そして新しい21世紀の日本の姿を実現するための長期、中期、短期の具体的な取り組み等について考え始める必要があります。このことこそ犠牲になられた方々への鎮魂となると確信します。

人類社会は気候変動に伴う大災害を回避すべく1992年のリオ・サミット以来、持続可能な発展、循環型社会、低炭素社会構築、等々のキーワードのもとで、文明社会の転換を図ろうとしてきましたが、現実には遅々としてすすまないどころか悪化の一途をたどっているといても過言ではありません。このままでは、2060年頃には人類の生存を危うくする4℃を突破する可能性が高まっており、極めて深刻な事態です。

私たちは今回の未曾有の大災害を、これまでの延長線(business as usual)ではない「パラダイムシフトを伴った持続可能な社会の創造、構築」の契機として生かすべきと考えます。日本は急速な少子、高齢化により2050年には人口は9000万人台、しかも高齢者が多く生産年齢人口は数千万人の減少が見込まれています。この日本で、復旧に着手しつつ持続可能な社会を構築することは、その後続く新興国、途上国の高齢化に対しても大きな貢献をなすことができます。これこそ、今回そうした国々からのご支援や暖かい言葉に対してのお礼になると考えます。

さて、私たちが考えねばならないのは次のような事項でしょう。

1. 文化の多様性(グローバリゼーションへの対応を含む)
 2. ライフ・スタイルの革命的変革(パラダイム・シフト)
 3. 気候変動・エネルギー問題
 4. 資源問題
- 等々。

これらすべてに、緊急提言することは必ずしもタイムリーではないので、そうした課題を認識しつつ復興に直接的に関係してくる気候変動・エネルギーに関連して中長期のあり方について緊急提言することとしました。

特定非営利活動法人
環境経営学会会長
山本良一 東京大学名誉教授

気候変動・エネルギー問題に関する緊急提言

基本スタンス

明治維新、第二次大戦後復興に匹敵するチャレンジ精神を発揮し、以下のようなスタンスでことに望む。

- ・ 今回の原子力発電所の事故を目の当たりにして少なくとも近い将来、地震国日本においては原子力発電所の新設は事実上、不可能と判断し、21世紀前半中は原子力中心のエネルギー政策を根本的に変換する。
- ・ 分散型、自然エネルギーの開発を国是とし、自然エネルギー利用世界一をめざす。
- ・ 既存の原子力は安全性を国際的協調の中で高めつつ、寿命期までを慎重に運転し、安全運転技術で世界に恩返しをする。
- ・ そのためにも、原子力・安全保安院を経済産業省から引き離し、例えば総理大臣直属機関もしくは独立の委員会として抜本的に解体再構築する。かつ、徹底的な情報公開(除く、テロ対策)。さらに、電力会社に、原子力発電所ごとに自社としてのリスクマネジメントシステム(あるいはBCP)を構築させ、情報公開させる(除く、テロ対策)のも当然のことである。
- ・ 省エネ型産業構造、省エネ型ライフスタイルの確立につき革命的変革を起こす。
- ・ 企業は持続可能な社会構築に向けて、2020年までと2050年までの自社グループの戦略的環境経営ビジョン・目標を早急に策定し公表する。

取り組む施策(例示、これに限るものではない。多くは法制化によるバックアップが必要)

長期(2050年までに&その先)

中期までの諸施策を徹底し、以下のようなことを実現させる。

- ・ 低炭素社会、CO₂ 80%以上削減(G8 ラクイラ・サミット宣言)の日本社会の実現。
- ・ 自然エネルギーと水素エネルギーを利用する経済・社会の構築。
- ・ CO₂の分離・利用が確立された状態。
- ・ 地震国日本では原子力からの脱皮。火力発電依存度を顕著なレベルで下げる。
- ・ アジア、世界との協議で、「+2℃世界」の実現に貢献する。

中期(2020年頃までに)

- ・ エネルギー開発については、太陽光熱発電・利用、風力、小水力・マイクロ水力、バイオマス発電等の徹底的な開発への投資をメインにする。
- ・ 国土の6倍の専管海域の保全と活用、特に洋上風力、波力、海水温度差発電の開発への投資。水素エネルギーの開発にも資する。
- ・ 北海道から九州までの直流送電網を国費で構築する(鉄道沿線で架設するのは一案)。運営は民間電力に委託。合わせて50と60の周波数サイクルの違いも解消する。当然、地域毎にスマートグリッドも実現させる。本学会の創始者のひとりである西澤潤一名誉会長の「直流によるグローバル電力ネットワーク構想」の日本における先取り。
- ・ 捨てている低温の利用技術の開発。低温発電は海水温度差発電技術の流用が可能であろう(現在の火力発電では40~60%が捨てられている)。

- すべての鉄道は上記に取り組むことで CO₂ゼロエミッションを達成し、持続可能な移動を実現する。
- CO₂の利用技術の開発への投資(例えば、ノーベル賞・根岸博士プロジェクトなど)。
- 河川ごとに、発電を含め流域トータルでの持続可能な活用計画を早期に策定し、実行する。
- 復興に当たっての基本コンセプトはコンパクトシティ、スマート・シティの考え方を大前提にする(基本的にはそれ以外は認めない)。壊滅的被害をうけた諸都市も海岸から離れた地点で、上記流域計画とも整合性をもたせたエコシティの建設を考える。
- 以上のことに対しての労働力供給、および雇用創出、食料自給率・高齢失業者・限界集落対策等をおこなって高齢者(60才もしくは65才以上)雇用事業団をつくり、「傭」として義務化する(ただし、数千円程度/月で義務免除)。放棄農地・山林の国家による強制無償借上により農業、山林保全(バイオマス資源対策)や、洋上発電に従事してもらう。
- アジア全域、少なくとも東アジアでのエネルギー安全保障についての協議をまとめる。

以上

特定非営利活動法人 環境経営学会 理事有志 (署名人：五十音順)

青木修三	岡田泰幸	川村雅彦
木俣信行	後藤敏彦	坂水昶之
中村晴永	村上 亘	山本良一